

会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会		会議場所 全員協議会室
			担当職員 鈴木、三宅
日 時	平成28年3月18日（金曜日）	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午後 5 時 05 分
出席委員	◎齊藤 ○三上 小川 奥野 福井 菱田 馬場 藤本 木曾 湊 石野 ＜西口議長＞		
執行機関出席者	【産業観光部】山田部長、内田農政担当部長 [ものづくり産業課]野々村課長、三宅副課長 [観光戦略課]森課長 [農林振興課]柏尾課長、内藤副課長 [国営事業推進課] 谷口課長、上田事業担当課長 [農業委員会事務局] 神崎事務局長、大西次長 【まちづくり推進部】古林部長、橋本土木担当部長 [都市計画課]関口課長、山内副課長 [都市整備課]伊豆田課長、笹原公園整備担当課長、鎌江公園緑地係長 [桂川・道路整備課]並河課長、関道路整備担当課長、澤田副課長 [土木管理課]柴田課長、仲田用地担当課長、藤本副課長 [建築住宅課]中西課長、林副課長 【教育委員会】竹岡教育長 【教育部】木曾部長、白波瀬次長 [教育総務課]山本課長、林副課長 [学校教育課]吉村課長 [社会教育課]河原課長、桂人権教育担当課長 [教育研究所]國府副所長 [学校給食センター]永田所長 [図書館]内藤館長 [文化資料館]土井主幹		
事務局出席者	藤村事務局長、山内次長、鈴木議事調査係長、三宅主任		
傍聴	市民0名	報道関係者0名	議員9名 (富谷、並河、田中、山本、平本、小松、小島、酒井、奥村)

会 議 の 概 要

10:00

〔産業観光部入室〕

1 開議

〔齊藤委員長 開議〕

2 第1号議案審査

【産業観光部・農業委員会】

＜説明＞

＜産業観光部長＞

（重点事項等）

○雇用関係

・就労対策については、雇用情勢が改善状況にある中、市単費事業である「も

のづくり産業雇用支援助成金」制度により就労支援、雇用拡大に取り組む。

○商工関係

- ・魅力ある商店街づくりを支援するため、亀岡市商業活性化計画に基づき、商店街等の支援に取り組む。
- ・既存企業支援や企業誘致の促進、ものづくり産業振興ビジョンに掲げた諸施策を推進し、新規施策として、既存企業の安定的な経営を支援する「ものづくり産業経営安定化支援金」を創設するとともに、地域資源を活用した農商工観連携によるさらなる事業展開をめざす。

○観光関係

- ・観光協会や関係団体、大学等と連携するとともに市民と共に観光のまちづくりを推進し、入込客や観光消費額の増大による地域経済の活性化とにぎわい創出を図る。
- ・新規事業のレンタサイクル事業については、観光協会及び市内企業等と協力してＪＲ４駅周辺に配置し、観光客の利便性を高める。
- ・亀岡の魅力を国内外に発信するため、第３弾るるぶ亀岡を活用し、積極的な観光プロモーションを展開する。
- ・観光キャラクター明智かめまるを活用した観光施策の推進、広域連携によるＮＨＫ大河ドラマ誘致実現と「森の京都」による広域観光の推進に積極的に取り組む。

<産業観光部農政担当部長>

(重点事項等)

○農林業関係

- ・農業農村における担い手の育成確保、営農組織の充実、機能強化を図るとともに、農地中間管理事業等を活用し、農地集積、利用促進を図る。
- ・地域特産物の育成や耕畜連携による安全安心な農産物生産を支援し、地産地消を推進する。
- ・国営緊急農地再編整備事業亀岡中部地区を計画的に推進し、大区画ほ場による優良農地の確保と農業経営の効率化、農村集落の活性化を図る。
- ・新規事業として、森林資源を育てる事業、災害に強い森づくり事業を推進するとともに、有害鳥獣対策については、猟友会による駆除活動の支援充実、防除・捕獲の両面にわたって農家組合等地域組織と連携し、農産物被害の軽減防止に努める。
- ・大規模災害における農業施設の被災を未然に防ぐため、農村地域防災減災事業を充実し、計画的な事業展開を図る。

〔所管課長 説明〕

11：26

<<質疑>>

<小川委員>

P12、鳥獣対策事業経費に係り、臨時職員賃金の計上は何名分か。

<農林振興課長>

2名分である。

<小川委員>

猟友会においては高齢化が進んでいるように聞くと、平均年齢は。

<農林振興課長>

猟銃の取得が難しくなっている。年齢等については、具体的に把握していない。

<小川委員>

アライグマ等の捕獲獣の処分の内容は。

<農林振興課副課長>

和知の方にある施設で安楽死させた上で、桜塚で処分している。

<小川委員>

シカ等の大型獣の処分方法について、将来的な検討は。

<農政担当部長>

中丹地域では焼却場を広域で整備されたが、当然、地元自治体においては負担金がある。整備された際の主な財源は、福知山市の合併特例債を活用され、地元負担金が軽減されたと聞いている。本市においては、単独でそのようなことを考えることはできず、2市1町で今後協議・検討していく必要があると考えている。できれば京都府で設置されればありがたいのだが、今後の課題と捉えている。

<小川委員>

2市1町での検討、又は京都府への要望等をぜひ願いたい。

P13、森林活用推進事業経費の森林散策路整備委託料に係り、委託内容は。

<農林振興課長>

実際に整備を行うための委託経費を計上している。

<小川委員>

どこを整備するのか場所は決まっているのか。

<農林振興課長>

雲海テラス等のスポットを募集しているところであり、それを踏まえて計画を立て工事発注していきたいと考えている。

<小川委員>

場所を公募しているということか。

<農政担当部長>

現在、秘書広報課で公募している状況であり、3月末の結果により候補地を集約していく方向と考えている。

<福井委員>

P6、農地中間管理機構の取り組みに関して、あまり集積が進んでいないように聞くと、どのような状況か。

<農林振興課長>

基本的には10年間の期間とされており、今年度、2地区、6人の協力者に対して交付金を支払ったが、計画からは程遠い状況である。

<福井委員>

P4、農業サポート隊に係り、これまでから注目しているが、あまり拡大されていないようである。拡大せずに済んでいるのか。それとも周知が不足しているのか。それともサポート体制が不足しているのか。

<農林振興課長>

サポート代として、26年度では市2千円、依頼者1千円で計3千円を支

払っていたが、年度途中で市の財源が切れてしまったことから、27年度は、農業者の負担を2千円、市負担を1千円として事業実施しているところである。ただし、27年度からは京都府においても同様の事業が実施されていることから、市として事業は継続していきたいが、今後検討が必要と考えている。

<福井委員>

P13、森林活用推進事業経費中、「市民の森長尾山」における事業経費に係り、他の事業を含め、長尾山への予算はどの程度計上しているのか。

<農林振興課長>

当該事業費にある管理業務委託料50万円、その他ボランティア分を含め計55万円である。

<福井委員>

P16、観光地の多言語化推進経費に係り、Wi-Fi環境をどのように整備するのか。

<観光戦略課長>

商店街、事業所等の機器整備に対して一定の補助をしていきたいと考えている。公共施設についても同様に取り組みたい。

<福井委員>

計画的に進めていかないのか。

<観光戦略課長>

整備計画としては出していないが、加速化交付金による財源を確保し、具体化していきたいと考えている。

<福井委員>

P16、レンタサイクル事業推進経費に係り、予算の内訳、全体像は。

<観光戦略課長>

レンタサイクルについては、観光協会を事業主体として協議している。JR4駅のほかトロッコ亀岡駅とも連携し、それぞれの駅で貸出、返却ができるような取り組みを進めていきたいと考えている。自転車の整備に関しては、観光協会への委託の中で購入してもらう予定であり、運営スタッフ分の経費も計上している。

<福井委員>

スマホアプリに係る当初予算計上は。

<産業観光部長>

議会の指摘を受け止め、職員で更新できる部分是对应している状況である。

<福井委員>

平和祭事業の大踊り大会の方針は。

<産業観光部長>

花火大会は市が主体となって実施する予定であり、市民参加型の花火大会として、市民の募金やボランティアを含めた内容で考えている。ただし、その場合、従前のように大踊りと花火を連日で行うには職員体制を組むのが困難であるため、現在のところ、その実施は未定である。

<木曾委員>

P12、鳥獣対策事業経費に係り、サルの駆除等に係る状況は。

<農林振興課長>

シカ、イノシシ等と同様、被害状況の報告を受けて猟友会で駆除されている状況であり、26年度では7頭、27年度においても4頭を駆除しているところである。

<木曾委員>

引き続きサルの駆除についてもよろしくお願いします。

P14、商工業振興対策経費の商工会議所への補助に係り、全体的に2割分の減額を方針としたと説明を受けたが、どのように調整したのか。

<ものづくり産業課長>

8項目のうち、元気企業支援事業補助金、産業イノベーション研究会、産業支援プロジェクト事業補助金等について、実績等を勘案し、一定減額しても執行できる見込みと判断し、減額した。ただし、それに代わる財源として、商工業振興事業補助経費に所要分を増額し、調整を図ったものである。

<木曾委員>

限りある財源により、事業を精査したと受け止めるが、地域経済を活性化していくために、今後最も予算を投入していくべきポイントとなる部分であり、そこを減額することは、市の方針とも矛盾しているのではないかと心配する。今後、補正を含め充実していくこともあり得るのか。

<ものづくり産業課長>

当然、必要な事業については、補正を含め今後検討していきたい。

<木曾委員>

南丹高校のテクニカル工業系列に係り、地元企業との連携や教育分野とも連携し、さらに積極的に取り組みを推進してもらいたいと考えているが、所管としての考えは。

<産業観光部長>

今年の入学予定も20名程度と聞いている。卒業時にはサポート企業等への就職ができるよう要望しており、学校、企業とも連携しながら取り組みを進めている。

<木曾委員>

議会の取り組みの経過も踏まえ、ぜひとも結実していくような取り組みを願う。

予算説明書P39、商工費雑入の西別院工業団地用地に係る市有地敷地料の算定基準は。

<ものづくり産業課長>

貸付料については、固定資産税評価額相当額の6%を基準として算定したものである。なお、メガソーラーに係る用地はまだ評価等がされていないことから、過去の鑑定評価等に基づき算定したものである。

<木曾委員>

敷地料に関しては、恒久的な方向性をとるほうが、市の財源確保の面からも大切であると考えてるので、事業者等との十分な協議を今後も進められたい。

<産業観光部長>

ユメミファクトリーへは、ほぼ評価額が出ているので、それを基本に金額を提示しており、ほぼ了解を得る中で協議している。

<馬場委員>

P 4、亀岡牛ブランド化推進事業に係り、ブランド化の方向性は。

<農林振興課長>

大都市圏に向けて供給できればよいが、絶対量としては少ないため、本市に来ていただいたらそういうグルメがあるというブランド化を第一に考えている。

<馬場委員>

本市で食べられる店、買える店等のPR、キャンペーンを実施するということか。

<農林振興課長>

そのとおりである。

<馬場委員>

P 13、人と野生鳥獣棲み分け促進事業に係り、本梅町における取り組みの効果は。また、キツネが減少して生態系の乱れた中で、そのメカニズムを変えるような取り組みは。

<農林振興課長>

基本的に本事業を入れると10年間はその形態を維持できるということで、地元の方に維持管理をお願いしているところである。また、例えば山にどんぐりがないなど、色々な要因があって人里に下りてくるということも含めて考えていかなければならない問題であるが、生態系を考えるとところにまでは至っていない。

<馬場委員>

ジビエ化も視野に入れて検討願いたい。

P 13、災害に強い森づくり事業経費に係る事業手法は。

<農林振興課副課長>

当該事業の実施については、以前から要望をいただいている篠町森の高尾山で計画している。土砂の流入を防止するために、治山施設を設置し、間伐を行うことによって山を生き返えさせようとする事業である。

<馬場委員>

その方法でいけるのか。

<農林振興課副課長>

事業計画については、京都府とも十分に調整しており、効果が発揮できるものと考えている。

<馬場委員>

P 16、城下町まち歩き誘客事業経費、観光おもてなし事業経費に係り、観光サイドからも電線類地中化に取り組む考えは。

<観光戦略課長>

城下町地区においては景観形成地区の指定や財源等でネックとなる部分がある。今後の希望としては、湯の花温泉は景観形成地区に指定されたので、今後の市道等の整備に合わせて、湯の花温泉の振興に向けて、担当部局とも協議していきたい。

<馬場委員>

P 17、大河ドラマ誘致活動事業経費に係り、毎日見れる朝ドラのほうが効果が高いのではないかと思うがどうか。

<観光戦略課長>

大河ドラマに関しては、これまでの活動実績を踏まえ、実現に向けてもうひと頑張りしたいと考えている。朝ドラについてもPRしていきたいと考えているが、ロケ地として協力している現状である。

<湊委員>

P 4、6次産業化促進事業経費に係り、亀岡牛ブランド化推進事業の具体的な内容は。

<農林振興課長>

新たなメニューの研究を行い、また、パンフレットを活用して、市内外に向けて発信していきたいと考えている。

<湊委員>

具体的なメニューとは。

<農林振興課長>

本市に來たら食べられるという希少価値を生かしたメニューを考えていきたい。

<湊委員>

安いメニューでハンバーグ等への加工を考えるのではなく、亀岡牛を高級食材として宣伝し、その素材の味をそのまま生かして味わえるようなことをメニューの参考にしてもらいたい。

P 5、地域営農担い手条件整備事業経費の黒大豆・小豆生産加速化事業に係り、本市産のものは他よりも非常に価格が高いようだが、今後の販路拡大等に向けての対応は。

<農林振興課長>

河原林町では昨年大臣表彰を受け、地域で加工施設をもって取り組まれており、また、馬路町においても最中を作られているところがある。今後、大手企業が本市へ進出する予定もあり、基本的には地産地消を中心に考えていきたい。

<湊委員>

亀岡牛と同様、高級な和菓子となるものであり、対外的なPRに努めてほしい。

P 8、農道及びため池賠償保険経費に係り、保険加入による実績はあったか。

<農地整備課長>

以前、農道に侵入しパンクした事例について使用したことはあるが、ここ近年での実績はない。

<湊委員>

ため池の場合、どのような想定があるのか。

<農地整備課長>

ため池にはフェンスを設置しているが、そこで魚釣りなどをされる場合があり、何かあったときのために管理者として保険をかけているものである。

<湊委員>

池が損壊した場合等ではなく、傷害等に係る内容か。

<農地整備課長>

そのとおりである。

<藤本委員>

P 1 4、商工費の企業立地奨励金及び雇用促進奨励金の件数は。

<ものづくり産業課長>

企業立地奨励金については、3年間のうち2年目となるのが2社、3年目となるのが2社である。雇用促進奨励金については、今年度立地された大京科学工業と日清医療食品において、パート等を含め約70名分を計上している。

<藤本委員>

P 1 7、大河ドラマ誘致活動事業経費に係り、今後の見通しは。

<観光戦略課長>

ぜひ実現できるよう色々なところで発信していきたいと考えているので、よろしくお願いいたします。

<藤本委員>

大河ドラマで何を訴えようとしているのか。

<観光戦略課長>

親子愛、その絆などを訴え、希薄な世の中を明るくし、その中で観光PR、観光振興につなげていきたい。

<産業観光部長>

親子愛、友達愛、夫婦愛等、現在失われつつあるものについて、訴えていきたい。

<藤本委員>

P 1 7、観光地案内板等設置事業委託料に係り、観光看板はどこに設置するのか。

<観光戦略課長>

現在設置しているもののうち、老朽化しているものなどが所々見受けられるので、順次新しいものに取り替え、また外国の方を誘導していくのに効果的なところに設置していきたいと考えている。

<藤本委員>

J R 亀岡駅前に大きな看板が必要と考えるが、その考えは。

<観光戦略課長>

現看板では目立っていないことと受け止めている。観光客に市内周遊してもらえよう、今後も維持管理、PRに努めていきたい。

<奥野委員>

P 1 2、有害鳥獣駆除経費に係り、1頭当たり2万円としていることは、以前よりも増額されたものであるが、実際の作業では埋める労力等が大変であり、2万円では促進につながらないのではないかと考える。単価の増額を見込めないならば、その処分に係る行政の支援が必要ではないか。

<農林振興課長>

2市1町で協議する中で、ジビエを含め、そのようなことも考えていきたい。単価については平成27年度に1万5千円から2万円に増額した経過があるので、しばらくはこのままとしたい。

<奥野委員>

処理を任せるのではなく、行政に関わってもらいたい。その点の考えは。

<農林振興課長>

猟友会等と協議を重ねていきたい。

<菱田委員>

P 4、6 次産業化人材育成・研究事業に係り、具体的な考えは。

<農林振興課長>

直売所等の販売方法や商品開発等に係り、基本的には、農業者等の要望により必要な支援を行っていきたいと考えている。

<菱田委員>

6 次産業化においては、国においても T P P 関連で力を入れている中であり、亀岡ならではの商品開発を検討願いたい。

<石野委員>

猟友会の高齢化を危惧しているが、行政として取り組む考えは。

<農林振興課長>

J A ではわな免許の取得を促進されており、市においても免許取得に係る助成等を行っている。わなに関しては若干増えている状況にあるので、しばらくはこのようなことを継続して、農業者の方にも取得いただきたいと考えている。

～ 1 2 : 2 1

<<委員間討議>>

<奥野委員>

有害鳥獣対策について、地域では何とかしたいという切実な思いで取り組まれているが、駆除しても処分に労力がかかるため、促進されていない。現行の施策のほかにも、処分に係る行政の踏み込んだ支援が必要である。

<木曾委員>

産業観光の取り組みの強化が必要である。ブランド化を進めるため、食・農業、6 次産業化も含めた中で、観光を組み合わせた市独自の施策を生み出していく必要がある。それにより食・農業・産業・観光振興につながるものとする。時期を逸してはならない。

<齊藤委員長>

有害鳥獣対策の問題は切実なものがあり、また、産業観光においては、高級な亀岡牛等を生かした取り組み等、亀岡のブランド化が必要である。市長質疑項目に抽出することとしたい。ここで産業観光部長から意見を求めたい。

<産業観光部長>

審査いただいた本予算は、商工農観の事業者が元気、やる気をもてるようなものにつながるものと考えており、そのようにしていかなければならないと考えている。それ以上に、市民が愛着を持てないと外から呼び込むことはできない。そのような活力、元気のあるまちにすることが当部の使命であると考えているので、今後ともよろしく願いたい。

1 2 : 2 8

〔産業観光部 退室〕

〔休憩〕

〔まちづくり推進部 入室〕

【まちづくり推進部】

《説明》

＜まちづくり推進部長＞

（主要施策について）

- ・平成27年度新規施策として進めてきた公衆街路灯LED化促進助成金については、各自治会から大きな反響があったため、年度途中に大幅な増額補正を行った経過がある。よって、一定の予算を確保し、引き続き地域の取替計画に依拠していきたい。
- ・JR4駅の各駐輪場については、各指定管理者への委託により適正な管理運営に努めていきたい。なお、施設の有効利用を図るため、新規施策であるレンタサイクル事業の協力団体として、駐輪場を乗り捨て箇所とすべく、事前調整が図られているところである。
- ・地域こん談会等で多くの要望をいただいている道路補修や交通安全施設整備については、予算の限りがある中、現地調査等に努め、抽出作業を行い、地域の要望に依拠していきたい。
- ・道路整備において新規箇所はないが、継続事業の早期完成を図っていきたい。
- ・宇津根橋架け替え事業との連携、スタジアムへのアクセス道路としても位置付けている市道保津宇津根並河線や市道池尻宇津根線を事業推進していく。
- ・市道北古世西川線については、第2工区の完成に引き続き、第1工区の早期完成に努めていく。
- ・生活基盤の脆弱な東別院町での辺地対策事業の推進を図っていく。
- ・通学路対策として、市道湯ノ花温泉線の歩道設置や国道9号篠バス停付近で京都国道事務所が施工する歩道橋整備と連携した市道篠バス停線の改良を進めていく。
- ・街路事業としては、篠インターから馬堀駅をつなぐ都市計画道路馬堀停車場篠線第2工区の用地取得を進めていく。
- ・災害に強いまちづくりを進めていくため、地域こん談会等で地元要望の高い河川・排水路等の改修を推進するとともに、市道大野万願寺線については、別院中学校横の法面の崩壊対策を進めていく。
- ・道路、公園等の公共施設を適正配置した良好な市街地整備を進めるため、大井町南部及び亀岡駅北土地区画整理事業への支援を積極的に行う。
- ・都市公園35公園については、指定管理者制度が一層生かされるよう、適正管理に努めるとともに、市長の掲げるガーデンシティをめざし、亀岡市都市緑花協会の蓄積されたノウハウを生かしながら緑化推進を図る。
- ・京都・亀岡保津川公園整備については、先行取得用地の買戻しを中心に事業を推進していく。
- ・保津川かわまちづくりについては、引き続き左岸側高水敷を中心に（仮称）保津川水辺公園として整備する。
- ・市営住宅については、平成27年度予算でもって、吉川住宅の大規模改修に一定の目途が立ったことから、平成28年度は、町畑住宅の改修検討を行い

たいと考えている。

- ・安全なわが家の耐震化促進事業については、平成27年9月の事務事業評価における継続・拡充の評価結果を踏まえ、一層の補助金確保を図りながら、より多くの耐震改修が実施されるよう取り組んでいきたい。
- ・本市のまちづくりにとって、国道・府道の整備促進、桂川保津工区をはじめ1級河川等の整備促進は重要課題であり、広域行政推進の一助となれるよう、引き続き要望活動や事業調整に努めていく。

以上、まちづくり推進部が執行する事業予算額は、特別会計への繰出金を除き、約19億6400万円であり、前年度当初予算額の約25億6900万円から約24%の減額となっており、非常に厳しく、新規施策もない状況となっている。しかしながらこれまでにストックされてきたインフラ施設の維持管理を、それぞれの長寿命化計画等に基づき進め、継続事業の重点推進、早期完了をめざすことを通じて、市民の生活基盤の安定、充実に努めていきたい。

また、平成28年度からは、まちづくり推進部と土木建築部の2部制となるが、それぞれの専門分野をしっかりと進め、両部が連携を取りながら、本予算を効率的、効果的に執行していく。

〔所管課長 説明〕

14:13

《質疑》

＜福井委員＞

P9、高水敷公園整備事業費に係り、保津川左岸側の高水敷における整備における水害時の復旧等の考え方は。

＜桂川・道路整備課長＞

指摘のとおり、当該箇所は水害の頻度が高いと考えている。ただ平成25年の台風18号の時では、カーブの内側であるため、あまり水は流れこまず、薄く泥が積もった状況であった。そのようなことが今後も考えられるが、その対策には経費が伴うことから、今後協議が必要であるが、都市公園としての指定を受けることによって、公共土木施設の災害復旧として国費対応できるよう、事務を進めていきたいと考えている。

＜福井委員＞

トイレに関してはどのように整備するのか。

＜桂川・道路整備課長＞

保津町の農地側に適地があり、そこで計画したいと考えている。

＜福井委員＞

P6、景観形成事業経費に係り、景観条例施行後、城下町地区において歴史的景観形成地区指定への動きがでているところはあるか。

＜都市計画課長＞

現時点では、残念ながらその指定には至らない状況であり、今後も地元と協議していく中で、再度、景観形成地区指定に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

＜石野委員＞

P 1、自転車等駐車場経費に係り、各駐車場の利用状況は。

<土木管理課長>

平成27年度において4月から2月までの状況は以下のとおりである。

J R 亀岡駅前：51.9%、J R 馬堀駅前：37.9%

J R 並河駅前：106.8%、J R 千代川駅前：26.5%

J R 亀岡駅北口：78.1%

<石野委員>

前年度との増減は。

<土木管理課長>

3カ年を比較すると基本的には減少傾向であるが、J R 並河駅前のみ、若干増加傾向である。

<石野委員>

レンタサイクルの拠点となること等も踏まえ、一層の利用促進を望む。

P 8、運動公園プールの利用状況は。

<公園整備担当課長>

平成27年度、6万414人である。

<石野委員>

前年度との増減は。

<公園整備担当課長>

平成26年度、5万1289人であり、増加している。

<石野委員>

京都縦貫自動車道の全線開通による影響も考えられる。プールは1年のうち2カ月しか使用しないため、あとの10カ月における利活用の考えは。

<公園整備担当課長>

7・8月のシーズン期間以外の利用の計画はない。指定管理者とも協議していきたい。

<石野委員>

P 10、住宅改良資金融資預託金の利用実績は。

<建築住宅課長>

最近では民間の融資が低利となっているため、ここ数年の利用実績はない。

<奥野委員>

P 1、公衆街路灯LED化に係り、完全化するのはいつ頃を目途と考えているか。また、自治会への補助はいつまで継続する考えか。

<土木管理課長>

現在の灯具がいたみ取り換える時期に、順次LEDに取り換えていこうとするものである。自治会への助成金については、省エネ、地元管理の軽減を含め促進しているものであるが、やはり自治会の負担もあり、財源の確保も必要とされているものであることから、いつまでという時期を決めず、継続していきたいと考えている。

<奥野委員>

自治会から要望があれば、限度なく対応するということか。

<土木管理課長>

あくまでも予算の範囲であるが、市内全域がLED化するまで継続していきたいということである。

<奥野委員>

その用途はいつまでなのか。また、省エネ推進との兼ね合いは。

<土木管理課長>

省エネや管理の観点からは、早期にLED化することが望ましいが、現在使っている灯具がいたみ取り換える時期に行いたいと考えている。

<奥野委員>

ランニングコストを考慮して、見極めをしてもらいたい。また、自治会の要望も多いことから、できる限りの対応を願いたい。要望。

P8、亀岡運動公園ブリッジ、体育館等の修繕計画は。

<公園整備担当課長>

雨漏り等に関しては、順次、指定管理者と協議し補修している。また、大体育館の床修繕についても、4月以降に修繕する計画で協議している状況である。また、今年度、メモリアルブリッジの歩道部分について、国庫補助金を活用して、計画的にタイルから舗装に順次切り替えを行っている。

<奥野委員>

計画の用途は。

<奥野委員>

メモリアルゲートについては、28年度に計画している。

<奥野委員>

西方面からの玄関となるものであり、できる限り早期に対応されるよう要望する。

<馬場委員>

P2、道路維持費に関して、市道路線が増えていくのに応じて、当該予算は年々増加していくものと考えているが、交通安全施設整備工事費は減額となっており、基本的には一般財源で減額されている。どのような考え方か。

<土木管理課長>

交通安全施設整備工事については、交通安全対策特別交付金を充てているが、当該交付金は、年々減少傾向にある。その状況を踏まえ、当該予算は減額している。

<土木担当部長>

施策の概要に記載している財源の交通安全対策特別交付金他の7797万1千円のうち、交通安全対策特別交付金の占める金額は約1600～1700万円である。それ以外は手数料等の他の財源である。当該交付金は年々減少しているということである。

<馬場委員>

それがわかるように記載してもらいたい。

P4、排水路新設改良事業費に係り、各排水路の整備状況等を説明願いたい。

<土木管理課長>

集計するため、後刻報告したい。(了)

<馬場委員>

P9、公園緑地整備事業費の開発公園整備事業補助金に係り、前年度比40万円減額されているが、その理由は。

<公園整備担当課長>

実績では今回の予算計上の規模で推移している。増加する場合には、財政課

と協議したい。

<馬場委員>

実態に合わせたものと理解する。

P 8、都市公園管理業務に係り、資料 5 の亀岡運動公園の供用面積が 15.90ha となっているが、昨年度資料では 14.80ha となっている。増加した理由は。

<公園整備担当課長>

平成 27 年 8 月に、第 9 駐車場を拡幅整備したことにより、区域を拡大した。

<馬場委員>

亀岡駅北土地区画整理事業に係り、盛土をどの程度まで行うのか。土量の最終見込みは。

<都市整備課長>

高水敷から搬入する土量は約 30 万 m³ となっている。区画整理事業全体としては、約 48 万 m³ となっている。

<木曾委員>

P 3、道路新設改良事業費の篠バス停線道路改良事業の工事内容は。

<土木管理課長>

京都国道事務所が篠交差点付近に横断陸橋を設置する計画と合わせて、西山区のバス登下校で利用する篠バス停付近の歩道拡幅を図る工事内容であり、延長 25m、幅員 8.5m の道路で、歩道幅員を最低 1.5m 程度確保したいと考えている。

<木曾委員>

JR 亀岡駅前ロータリー内側の一時停車スペースにおいて、長時間駐車により適切に利用されていない状況が見受けられるが、その管理状況は。

<土木管理課長>

当該区域については、道路規制としての警察の取り締まり適用外となっており、駐車違反等を取り締まることができない。一時的に駐車スペースを確保してほしいというニーズに応じて整備したものであるが、指摘のような状況がある。市としてはナンバーを確認し、長時間に及ぶ場合は、注意貼り紙を貼って啓発に努めている状況である。

<木曾委員>

道路として位置付けている以上、道路管理者として看板の設置等、効果的な注意喚起の方法はとれないのか。

<土木担当部長>

本年度、看板を増設したが中々減らない現状である。来年度からは隣接している駅前の駐輪場の指定管理者に監視をお願いすることで対応していきたいと考えている。馬堀駅、千代川駅も同様に考えている。それでも減らない場合は、条例化も検討している。

<木曾委員>

適切な利用に資するよう、対応を願いたい。

P 11、住宅建設事業費に係り、野条滝の花住宅の今後の建設予定は。

<建築住宅課長>

平成 27 年度予算により、実施設計は完了している。本来ならば来年度からの建設となるところだが、多額の経費を要することから、1 年間の先送りを

予定しており、現在のところでは平成29年度からの建設を計画している。
また、募集に関しては、これまでの取り扱い、地元の意見等を踏まえ、今後協議を進めていきたい。

<木曾委員>

できる限り早期にできるよう検討を進めてほしい。

<湊委員>

P1、自転車等駐車場経費に係り、今後のレンタサイクル事業も含め、特にJR並河駅前駐輪場は、現在でも稼働率がオーバーしている状況であるが、今後の見通しをどのように考えているのか。

<土木管理課長>

JR並河駅前においては既に稼働率が超過している中で、そのスペースの確保が困難な状況となっている。大井町自治会が管理されているメディアスの駐輪場については若干スペースがあるが、レンタサイクルの場合、土・日曜日は自治会が休みであるため、そのあたりの調整がまだできていない状況である。

<湊委員>

P4、排水路新設改良事業費に係り、小金岐排水路の整備内容は。

<土木管理課長>

小金岐排水路については、冠水常襲地として要望を受けていることから、その調査委託を行うものである。

<湊委員>

毎年のように冠水しているところであるが、当該予算では調査設計、その次年度に工事費用を予算計上するということか。

<土木管理課長>

当該箇所には上水道・下水道管が布設されていることから、調査に時間を要する見込みであり、それにより事業費を算出し、次の予算で対応していきたいと考えている。

<湊委員>

できる限り早期に対応されるよう期待している。よろしく願いたい。

P7、土地区画整理事業経費の諸収入に係り、事務費の取扱いに関して、南丹市では取っていないようであるが、他市の状況はどのようなになっているのか。

<都市整備課長>

府下においては、事務費を取っているところ、取っていないところ色々であり、本市においては、大井町において区画整理をこれまで多数展開しており、それになじんだ同様の取り扱いをしてきている。

<湊委員>

行政においても、まちづくりの発展の中で、税収等の増加も見込むことができる中で、いつまでも同様の考え方をされていてよいのかと思うところであり、今後においては、南丹市の事例も参考にぜひ考えていただきたい。

<藤本委員>

P4、排水路新設改良事業費に係り、西町・北町の排水路整備に関する予定はないのか。

<土木管理課長>

合流する1級河川雑水川の改修がされない限り、整備が難しいことから、現在のところ市の対応としては具体化していない。

<藤本委員>

雑水川の改修を早期に実施され、排水路整備が進むよう要望する。

<三上副委員長>

P 8、公園緑地管理経費に係り、指定管理者の選定方法等について、今後の考え方は。

<公園整備担当課長>

指定管理者への委託に関しては、指定管理者選定委員会に諮り、一般公募により募集をかけて選定する手続きをとっており、今後も継続していく方針である。

<三上副委員長>

都市公園内に設置されている自動販売機の管理、収益の取扱いは。

<公園整備担当課長>

設置に係る使用料は市で受け入れている。販売による収益は設置者に入っている。

<小川委員>

P 1、違法駐車・放置自転車防止対策関係経費に係り、どのようにその啓発指導等を行っているのか。また千代川駅東側広場については、自転車放置禁止区域を設定しているのか。

<土木管理課長>

啓発指導、撤去保管業務については、シルバー人材センターへ委託している。千代川駅東側広場についても、他と同様に自転車放置禁止区域を設定するように、その事務を進めているところである。

<小川委員>

先ほどの意見に関連して、JR千代川駅西側ロータリーについても長時間の駐車を見受けられるので、その対応をよろしく願いたい。

<奥野委員>

P 5、河川費に係り、本梅川改修の状況は。

<齊藤委員長>

京都府の管理河川である。

<菱田委員>

P 11、安全なわが家の耐震化促進事業費に係り、「第2次亀岡市建築物耐震改修促進計画」の策定を進める中で、耐震シェルター導入の検討は。

<建築住宅課長>

耐震化率があまり進んでいない中で、新たな啓発を検討している。事務事業評価でも指摘されたように、昭和56年以前建設の住宅団地等をターゲットとして啓発する等、来年度の計画策定の中で検討していきたい。また、その中で耐震改修に進まない理由等を把握できれば、それに対応した改修・助成等を考え、京都府に対しても要望していきたいと考えている。

<土木管理課長>

先ほど馬場委員から質疑のあった各排水路の整備状況について答弁する。

・宇津根排水路については、平成27・28年度で事業完了予定であり、全延長106m、総事業費は約400万円を見込んでいる。

- ・紫明排水路については、平成27・28・29年度で事業完了見込みであり、全延長約300m、総事業費は約3千万円を見込んでいる。今年度の事業費は約500万円、28年度は約1200万円を予定している。
- ・山本、山階排水路については、宇津根、紫明排水路の設計委託と合わせて委託しており、4排水路合わせて約720万円の委託料であるが、当該分を詳細に算出しにくいところである。設計の概略はできており、来年度、地元等関係者、山階排水路については南丹市を含めて協議を進めていく予定であり、本予算における工事費の計上は見送っている。

～15:07

《委員間自由討議》

＜木曾委員＞

道路関係の予算が大きく減少している。市道整備の重要性を鑑み、府道整備の進捗に合わせた関連予算の確保が必要と考える。

＜馬場委員＞

人命を優先する道路行政に引き続き努められたい。特に今後は道路の維持管理に重点をおく必要がある。

＜福井委員＞

道路維持に関して、予算どおりに執行されないことはあるが、交付金等の財源確保に鋭意努められたい。

＜奥野委員＞

国道から市道に交わる部分の危険箇所等について、安全対策の充実を望みたい。公衆街灯のLED化に関しても、明るいまちづくりを推進するためには、取り替え時に交換するようではいけないと考える。

＜藤本委員＞

道路橋梁の点検・修繕にはよく努められていると感じている。ただ、亀岡駅、千代川駅のロータリーの長時間駐車に対しては、やはりしっかりと取り組んでもらいたい。また、河川整備においては、駅前から本市のメインを通っている雑水川の整備促進、フラワーロード化の整備を要望する。

＜湊委員＞

各委員は色々なことを言われているが、地元の同意を得なければならない話なので、同意を得たところから予算を付けていくべきである。

＜菱田委員＞

道路、都市公園等については、28年度に策定予定の公共施設等総合管理計画の中でしっかりと管理してもらいたい。そして整備するところをしっかりと選定して、限られた財源を有効に使うよう見極めていかなければならないと考えている。

＜齊藤委員長＞

多くの意見がでた。今後もより良いまちづくりを推進するため、優先順位をつけて整備促進していただきたい。最後に部長の意見を伺いたい。

＜まちづくり推進部長＞

これまで議会から厳しい指摘等を受けたことに関しては、市民の生活基盤の安定と向上のためと重く受け止め、その期待に少しでも応えられるよう努めてきた。今後は新たな感性のもと、希望のあるまちづくりに向けて、着実な

推進を実行していくものと確信している。今後、なお一層の支援を願う。

〔まちづくり推進部 退室〕

＜齊藤委員長＞

市長質疑に関しては、以上の委員間の意見を踏まえ、道路整備、維持管理の適切な執行等について取り上げていきたいと思うがいかがか。

＜馬場委員＞

公共施設総合管理計画と道路インフラについては同じようで同じでないという両側面があるが、インフラ整備は待ったなしであり、その関係と公共施設管理計画の方向性については明確に市長から答弁を得たい。

（了）

～ 15 : 20

〔休憩〕

15 : 30

〔教育委員会 入室〕

【教育委員会】

＜＜説明＞＞

＜教育長＞

平成28年度の教育委員会関係予算については、厳しい財政事情の中で減額予算となった。この中で知恵をしばり、教育内容の充実や教育環境の整備に努めていきたい。教育内容としては、引き続き生徒指導の充実に努める中で、安定した学習環境を維持する。確かな学力、豊かな人間性、健康と体力等、生きる力の育成に努めたい。特に、いじめ防止対策については、いじめ防止対策推進委員会の取り組みとして第2回いじめ防止フォーラムの開催等、学校現場と一体となったいじめ防止対策に取り組む。

学校施設整備については、施設一体型小中一貫校の亀岡川東学園の第3期工事完成に向け努力していく。また、西別院小学校体育館の大規模改修やつつじヶ丘小学校、城西小学校のトイレ改修、中学校エアコン設置の実施設計について進めていきたい。学校規模適正化については、本年度にまとめる基本方針に基づき、公立小中学校の複式学級解消、大規模校の校区見直し等に慎重に取り組む。放課後児童会については一層の拡充に努める。他の教育課題解決にも精一杯着実に取り組む。

〔教育長 退席〕

15 : 34

＜教育部長＞

財政状況は厳しい。教育部所管では総額15億7578万7千円の予算規模となった。平成27年度当初予算から6億2973万1千円の減額となった。前年度比率にして28.6%の減額となっている。川東学園の建設終了に伴う事業費が主な減額の要因である。平成28年度当初予算の主な新規事業費としては、中学校空調設備設置実施設計業務や子ども読書推進事業経費である。

〔所管課長 （教育総務費～幼稚園費）説明〕

＜＜質疑＞＞

＜福井委員＞

学校教育において「あいうべ体操」は実施しているか。

＜学校教育課長＞

実施していない。

＜福井委員＞

AEDを実際に使ったことはあるのか。また、訓練は実施しているのか。

＜教育総務課長＞

AEDを実際に使ったことについては把握していない。また、教職員を対象として普通救命講習を順次実施している。

＜福井委員＞

P12、私立幼稚園の就園奨励費補助金を2割削減する理由は。

＜教育総務課長＞

世帯の収入に応じた5段階の所得階層区分があり、保護者の負担割合を定めている。市内の私立幼稚園の現状は、国の補助金の方が高く、民間の保育料の方が国の補助基準を下回っている状況にある。亀岡市内の場合、補助基準の中に保育料の上限が入ってしまう関係で、補助率に対する保護者負担の割合が低くなっている。一定の割合で国に準じる形で、民間保育園に適用すると、今までよりも実際に保護者の方へ交付する補助金額を相対的に2割減額することとなる。

＜福井委員＞

国の基準が変更されたのか。

＜教育総務課長＞

例えば、所得の低い階層では9割が国の補助金で1割は保護者負担を求めることとなっているが、市内の私立幼稚園4園は国の基準よりも低い形で運営されている。負担割合の見直しをしたいと考えている。

＜福井委員＞

国の基準が変更されたのか。

＜教育総務課長＞

国の基準は変更されていない。国の補助基準に対する補助率に市も合わせるものとするもの。

＜福井委員＞

これまでの経過を踏まえて変更しようとするものか。

＜教育総務課長＞

各園に教育委員会が出向いて説明していこうと考えている。

＜福井委員＞

この内容について資料を提出いただきたい。

<齊藤委員長>

資料提出を求めることとしてよいか。

—全員了—

<齊藤委員長>

分かりやすい資料の提出を求める。

<藤本委員>

スクールバスを利用する小学生について説明を。

<学校教育課長>

スクールバスを運行している小学校については、ほぼすべての小学生が利用している。川東地域では馬路町を除く4町のほぼすべての小学生が利用している。

<藤本委員>

スクールバスを利用する中学生について説明を。

<学校教育課長>

中学生の場合少し離れたところからでも自転車通学する生徒もあり、スクールバスを運行する中学校であっても、ほぼすべての生徒が利用している状況にはない。

<藤本委員>

中学校給食については、平成28年度当初予算計上はないものと理解してよいか。

<学校教育課長>

予算要求はしたが財政状況が厳しくゼロ査定となった。職員で進めていきたい。

<小川委員>

P2、いじめ防止対策推進委員会委員の活動について説明を。

<学校教育課長>

要綱で定める委員の上限は10人であるが、現在の委員は7名となっている。弁護士、医師、保護司、臨床心理士、大学教授、京都府家庭支援総合センターの職員、市PTA連絡協議会の代表者で構成する。報酬は通常の審議会委員報酬の単価9700円で算出し予算計上しており、平成28年度予算では、6人分3回の会議開催を想定して17万4600円を計上した。

<小川委員>

いじめ防止対策推進委員会の委員は不登校対策支援員を兼ねているのか。

<学校教育課長>

兼ねていない。

<小川委員>

いじめ等対策をしっかりと行っていただきたい。要望とする。

<木曾委員>

市内の不登校30日以上の子どもの人数及び現状はどうなっているのか。

<教育部次長>

平成26年度の不登校者は小学生21人で全体の0.42%、中学生は66人で全体の2.5%となっている。国の平均と比較すると、小学生は0.02ポイント高く、中学生は0.2ポイント低い。平成27年度の不登校者は

現在調整中であるが、小学生で３０人までとなる見込み。中学生は２学期までで５９人となっている。

<教育研究所副所長>

平成２７年度は適応指導教室の利用人数は中学生１３人で、その内１人が学校復帰した。また、１３人の内３年生は４人で全員高校受験に合格した。小学生は３人が利用しており、１人が学校復帰した。

<木曾委員>

要保護、準要保護の児童・生徒の人数の現状は。

<教育部次長>

平成２６年度の要保護、準要保護の合計は小学校で８４４人、中学校で５２８人、合計１３７２人である。

<木曾委員>

増加傾向にあるのか。

<教育部次長>

今年度の１１月現在と平成２６年度の同時期を比較した場合、小学校で９人減、中学校で２６人減となっている。

<木曾委員>

タブレット端末、電子黒板は平成２８年度予算で全ての小中学校に配備されることとなるのか。

<教育総務課長>

その通りである。

<木曾委員>

利用状況の実績報告は。

<教育総務課長>

後日報告する。

<木曾委員>

中学校の空調整備の予算要求については７校分全て計上されているのか。

<教育総務課長>

川東を除く７校分全て計上している。

<馬場委員>

P７、川東小学校Ⅲ期改築工事、つつじヶ丘小学校及び城西小学校のトイレ改修工事实施設計の委託先は。

<教育総務課長>

入札することとなる。

<馬場委員>

内容の詳細はどのようなものか。

<教育総務課長>

建築住宅課と調整して事業実施する。

<馬場委員>

中学校空調設備設置実施設計の基本的な方針をはっきりするべきと考えるがどうか。

<教育総務課長>

すでに電源構成等については調査により把握している。平成２８年度については実施媒体として電気で行うのかガスで行うのか等を見極める作業を実施

する。

<馬場委員>

基本的な方針は実施設計の後でないと分からないのか。

<教育総務課長>

実施設計により具体的な内容が分かるので、その後積算していくこととなる。

<石野委員>

若木の家管理委託先はどこか。

<学校教育課長>

寝具リースは入札を実施している。施設管理委託はシルバー人材センターに委託している。

<石野委員>

若木の家利用人数は。

<学校教育課長>

追って報告する。

<石野委員>

宿泊の利用はあるのか。

<学校教育課長>

少ないが宿泊利用はある。

<奥野委員>

P 1、奨学金制度の支払基準について説明を。

<学校教育課長>

京都府高等学校就学資金運用基準を準用して世帯の所得基準を設けている。
主なものとして1人世帯で1 4 3万円、2人世帯で2 2 9万円、3人世帯で2 6 4万円としている。

<奥野委員>

国の制度と同じような内容か。

<学校教育課長>

市の制度については給付となる。

<奥野委員>

貧困世帯が増える中で、予算を上回る申請がある場合には補正対応するのか。

<学校教育課長>

基準が変更され厳しくなったため、対象人数は絞られると考える。予算が不足すれば補正対応する。

<奥野委員>

P 2、不登校対策支援員は家に出向いて支援を行うのか。

<教育部次長>

学校に行けない子どもを対象としている。家庭に出向くのは教員が基本である。

<奥野委員>

家に引きこもっている子どもは不登校対策支援員の活動の対象外か。

<教育部次長>

担任とともに出向くことはある。引きこもりの場合も基本は教員が対応する。

<奥野委員>

P 3、地域ふれあいサイエンスフェスタの参加者が増えるように取り組んで

いただきたい。

<教育研究所副所長>

平成27年度は11月18日に実施した。FMラジオで広報し、PTAにも周知した。今後も内容の充実に取り組みたい。地元業者14社にも協力いただいた。

<奥野委員>

多くの方に参加いただけるよう要望する。

<菱田委員>

不登校の子どもを抱える子だけでなく、親への心の支援も必要と考える。

<教育部次長>

不登校の児童・生徒には教員が中心に対応する。学校としては教育相談部会を開催し対応している。また、保護者へは主にスクールカウンセラーで対応している。中学生の場合は高校へ引き継ぐこととしている。

<菱田委員>

学校と家庭を結びつけるような取り組みをお願いしたい。

<湊委員>

子ども議会の後、トイレの臭気対策を実施していただいた中で大井小学校も対応いただいたが、全ての対策は講じられたと考えるのか。

<教育総務課長>

大井、千代川、つつじヶ丘の各小学校から子ども議会で意見があった。これを受け、全ての小学校について実態調査を実施する中で対策を講じた。特に臭気が強いつつじヶ丘、城西の各小学校については、平成28年度において実施設計を行い、工事实施できればと考える。千代川小学校は平成27年度においてトイレ改修が終了した。大井小学校については、平成26年度、27年度において臭気対策のため、便器、タイル洗浄等を応急的に対応した。平成28年度はトイレブースの修繕を予定している。大井小学校は大規模改修の際に根本的な対策を実施したいと考えている。

<湊委員>

大井小学校の対策を実施いただきたい。

<教育総務課長>

一度に全て対応するのは財政的にも難しい。大井小学校についてはもう少し時間をいただくようご理解いただきたい。

<馬場委員>

学校図書館の図書整備状況に関して、基本的な達成率の考え方は。

<教育総務課長>

100%の達成を図るべきであり充実していきたい。

<馬場委員>

子どもたちの図書に対する期待にどのように応えるのか。

<教育総務課長>

子どもたちのニーズの反映に努め、学校で選書している。

<馬場委員>

専任の司書は配置しているのか。

<教育総務課長>

専任の司書は配置しておらず教員の兼務で対応している。

<三上副委員長>

P 1、奨学金制度は京都府の制度と連動して利用するものであるのか。

<学校教育課長>

京都府の奨励金を受けていることが要件となる。平成28年度予算は前年度より330万円低く見込んでいる。昨年度は、高校生については国公立で2万円、私立で3万円としていた。大学生については、国公立で4万円、私立で5万円としていた。平成28年度については支給単価を見直した。

<三上副委員長>

P 2、英語指導助手の予算が前年度から300万円減額された理由は。

<学校教育課長>

英語指導助手については、現在3人体制としており、その内2人から契約期間の終了する今年7月以降は契約を継続しない申し出を受けている。その後は1人のみJETプログラムに対して新たな英語指導助手派遣の申請を行い、8月以降は2人体制とする。派遣日数、時間については平成27年度と同じ体制で英語指導を実施していく。

<三上副委員長>

2人体制となっても支障はないと考えるのか。

<学校教育課長>

英語教育の推進の観点から子どもたちがネイティブに触れる機会は大切であると考え。英語指導助手の人数は減るが、派遣時間はこれまでと同じ時間をできるだけ確保したい。また、小中連携により中学校の教員に小学校に英語教育の派遣を行うこととしている。

<三上副委員長>

要保護、準要保護について、小学校費で約1600万円、中学校費では約2900万円が大きく減額されている。この予算規模で対応できるのか。

<学校教育課長>

小学校費については、平成26年度当初予算で6180万円、平成27年度当初予算で5427万4千円、平成28年度当初予算で4489万9千円としておりこれまでから減額してきた。決算額は平成26年度で5082万7676円、平成27年度の決算見込みは5120万としている。中学校費については、平成26年度当初予算で2970万円、平成27年度当初予算で2572万4千円、平成28年度当初予算は2354万7千円としている。決算額は平成26年度で2645万4376円、平成27年度の決算見込みは2450万円としている。雇用状況の改善も見込んでいるが、平成28年度の執行で不足する場合は補正対応する。

<三上副委員長>

子どもの貧困は大きな課題であり、要保護・準要保護援助費については保護者にPRすることが必要である。

P 7、専科指導推進事業経費は平成27年度と比較するとどのような状況か。

<学校教育課長>

平成28年度の専科講師派遣の図工・音楽については、平成27年度と同様に見込んでいる。専科指導推進事業経費の予算上の差額については、英語活動サポーター分を皆減としたものである。

～17：03

<湊委員>

補助金予算が2割カットされている。全ての補助金について、前年度と比較した表の資料提出を求める。

<齊藤委員長>

資料を要求することとしてよいか。

—全員了—

<齊藤委員長>

資料を要求することとする。

<木曾委員>

契約検査課から追加資料の提出があったが、質疑ができていないので、全ての部の審査終了後に再度説明を求め質疑を行いたい。

<齊藤委員長>

契約検査課は3月22日に出席を求めることとしてよいか。

—全員了—

散会17:05